

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和63年10月1日
至 平成元年3月31日

自 平成元年4月1日
至 平成2年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成2年6月28日提出

会 社 名 佐 々 木 硝 子 株 式 会 社



英 訳 名 Sasaki Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 佐 々 木 秀

会 長



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号 電話番号 東京 (03) 663-1211 (代表)

連 絡 者 専務取締役 丸 田 鐵 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

目 次

1. 企業集団の状況に関する重要な事項	1 頁
2. 企業集団の業績の概要	2
3. 連 結 財 務 諸 表	3
監 査 報 告 書	4
1. 連 結 貸 借 対 照 表	6
2. 連 結 損 益 計 算 書	8
3. 連 結 剰 余 金 計 算 書	9

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) 製造関係

(イ) 機械製コップ・皿・鉢類

佐々木硝子株式会社（連結財務諸表提出会社）が製造しております。

(ロ) 機械製ワイングラス類

佐々木オーエンス硝子株式会社（持分法適用関連会社）が製造しております。

(ハ) クリスタル製人工・高級食卓用品（コップ・ワイングラス・皿類等）及び置物

佐々木クリスタル硝子株式会社（連結子会社）が製造しております。

(ニ) 人工製高級食卓用品（皿・鉢類等）及び置物

佐々木工芸硝子株式会社（連結子会社）が製造しております。

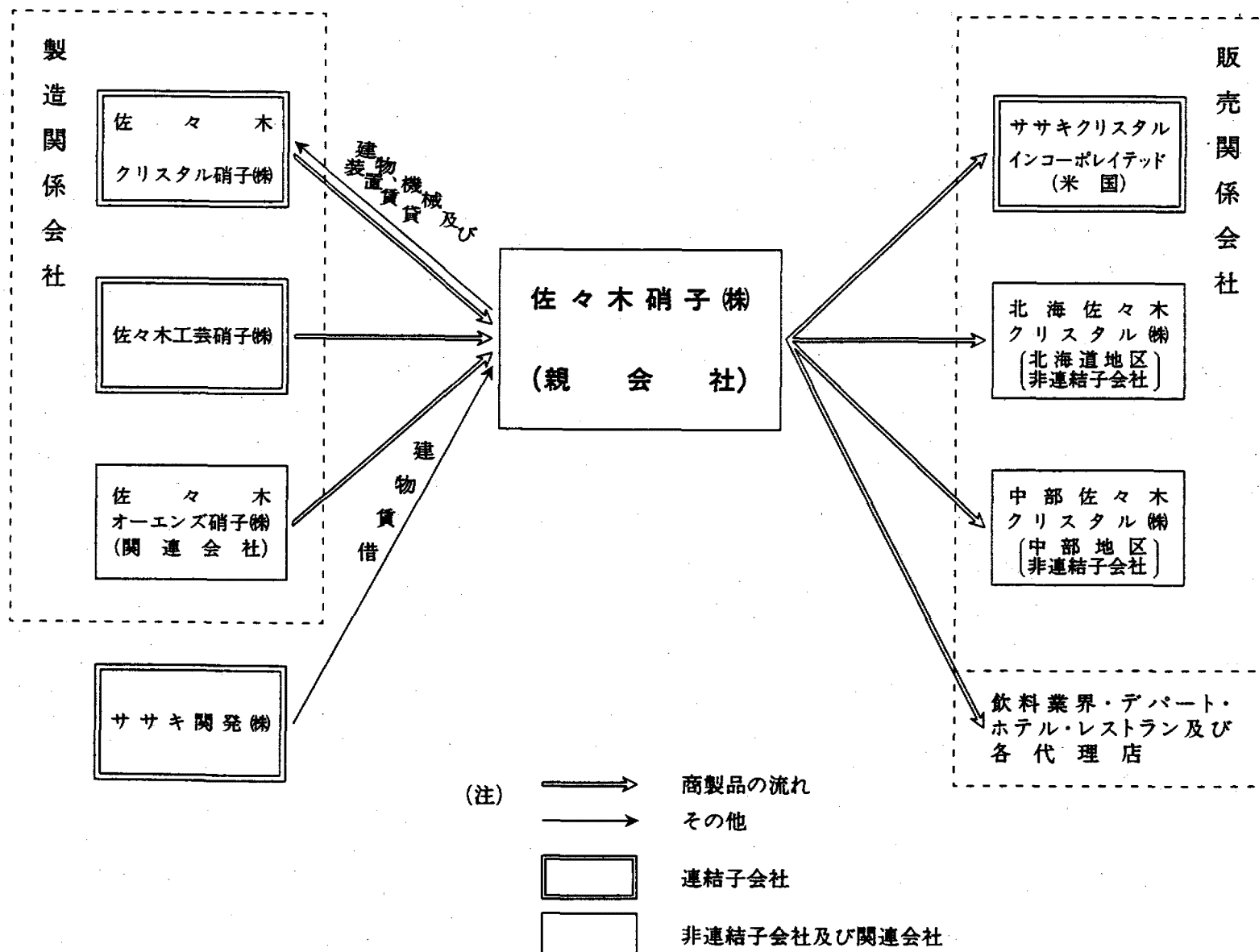
(2) 販売関係

佐々木硝子㈱は、自社及び上記製造関係会社の製品を国内向けでは、北海佐々木クリスタル株式会社（非連結子会社）、中部佐々木クリスタル株式会社（非連結子会社）及び、飲料業界・デパート・ホテル・レストラン・各代理店に販売し、また主として米国向けでは、ササキクリスタルインコーポレイテッド（連結子会社）に販売しております。

(3) その他

ササキ開発株式会社（連結子会社）は不動産の賃貸及び管理をしております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

当社は、昭和63年4月28日開催の第41期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算日を毎年3月31日に変更いたしました。決算日の変更に伴う経過措置といたしまして、前連結会計年度は、昭和63年10月1日から平成元年3月31日までの6ヵ月となっており、当連結会計年度は、平成元年4月1日から平成2年3月31日までの12ヵ月となっております。従って、当連結会計年度の売上高及び利益は、前連結会計年度との比較が困難なため前年度比は記載しておりません。

当連結会計年度の売上高につきましては、部門別にみますと、一般市販部門では、引き続き順調な業務用需要（ホテル・レストラン等向け）の伸びと高級クリスタル商品の好調が寄与し、又、特注部門におきましては、積極的な新規顧客の開拓に産業用需要（飲料業界向けプレミアム商品）の回復が加わり順調でしたが、輸出部門は、引き続き為替相場の不安定のため低調でありました。その結果、当連結会計年度の売上高は19,762百万円となりました。

一方、利益につきましては、稼働率の上昇による生産効率の向上に加え、徹底した省力化、合理化が効を奏し、経常利益は1,117百万円、当期純利益につきましては593百万円を計上することができました。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位：千円)

項 目 \ 連結会計年度	自昭和60年2月1日 至昭和61年1月31日	自昭和61年2月1日 至昭和62年1月31日	自昭和62年2月1日 至昭和63年1月31日	自昭和63年2月1日 至昭和63年9月30日	自昭和63年10月1日 至平成元年3月31日	自平成元年4月1日 至平成2年3月31日
売 上 高	20,425,003	17,981,745	17,422,057	11,511,181	9,237,567	19,762,939
当 期 純 損 益	391,452	207,854	59,832	264,412	207,397	593,746
1株当たり当期純損益	10円98銭	5円83銭	1円68銭	7円42銭	5円82銭	16円60銭
1株当たり純資産額	155円42銭	154円43銭	150円67銭	155円25銭	157円30銭	321円08銭

(注) 昭和63年9月期連結会計年度は、決算日の変更により8ヵ月決算となっております。なお、平成元年3月期連結会計年度は、6ヵ月決算となっております。

3. 連 結 財 務 諸 表

連結財務諸表について

- (1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しており、本連結財務諸表、その他の事項の金額については、千円未満切り捨てにより表示しております。
- (2) 昭和63年4月28日開催の第41期定時株主総会の決議により、決算日を、従来の1月31日から3月31日に変更いたしました。この変更に伴う経過措置により前連結会計年度は、昭和63年10月1日から平成元年3月31日までの6ヵ月となっております。
- (3) 連結財務諸表の各項目における金額については、消費税は含んでおりません。
- (4) 連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度(自昭和63年10月1日 至平成元年3月31日)および当連結会計年度(自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)に係る連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき麴町監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

佐々木硝子株式会社

取締役会長 佐々木 秀 一 殿

作 成 日 平成元年6月29日

事務所所在地 東京都千代田区麹町6丁目2番地

事務所名 麹町監査法人

代表社員

公認会計士

二 岡 秀

関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐々木硝子株式会社の昭和63年10月1日から平成元年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、佐々木硝子株式会社及び連結子会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

佐々木硝子株式会社

取締役会長 佐々木 秀 一 殿

作 成 日 平成2年6月28日

事務所所在地 東京都千代田区麹町6丁目2番地

事務所名 麹町監査法人

代表社員

公認会計士

前田 秀

関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐々木硝子株式会社の平成元年4月1日から平成2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、佐々木硝子株式会社及び連結子会社の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成元年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成2年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		7,519,352			9,131,215	
2. 受取手形及び売掛金 ^{※1}		4,538,377			4,861,878	
3. 有 価 証 券 ^{※2}		5,297,167			4,446,544	
4. た な 卸 資 産 ^{※3}		7,438,981			7,979,265	
5. 前 払 費 用		243,052			—	
6. その他の流動資産 ^{※2}		359,362			537,271	
7. 前払法人税及び住民税額		71,186			61,158	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 50,803			△ 57,975	
流動資産合計		25,416,676	62.9		26,959,358	56.0
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	4,510,714			4,556,062		
減価償却累計額	2,180,810	2,329,904		2,328,519	2,227,543	
2. 機 械 及 び 装 置	8,799,463			9,031,408		
減価償却累計額	5,892,741	2,906,722		6,343,672	2,687,735	
3. 車 輛 運 搬 具	144,357			134,184		
減価償却累計額	114,893	29,463		103,428	30,756	
4. 工 具 器 具 備 品	4,624,871			4,775,259		
減価償却累計額	3,953,012	671,858		4,084,090	691,169	
5. 土 地		1,135,904			1,137,704	
6. 建 設 仮 勘 定		404,195			1,638,347	
有形固定資産合計		7,478,048	18.5		8,413,256	17.5
(2) 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		528,941			524,386	
無形固定資産合計		528,941	1.3		524,386	1.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 ^{※2}		4,528,104			4,579,896	
2. 金 外 信 託		1,450,000			6,450,000	
3. 長 期 前 払 費 用		6,700			—	
4. そ の 他 の 投 資 資 産		802,877			791,435	
投資その他の資産合計		6,787,682	16.8		11,821,331	24.5
固定資産合計		14,794,672	36.6		20,758,974	43.1

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成元年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成2年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
III 繰延資産		%		%
開発費等繰延資産	152,290		319,783	
繰延資産合計	152,290	0.4	319,783	0.7
IV 為替換算調整勘定	—		115,929	
V 連結調整勘定	13,590		9,923	
資 産 合 計	40,377,230	100.0	48,163,969	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ^{※2} _{※3}	3,086,746		3,485,839	
2. 短期借入金	12,411,453		7,377,804	
3. 未払法人税等	337,892		126,181	
4. 未払事業税等	73,305		61,090	
5. 未払費用 ^{※2}	589,404		653,731	
6. 賞与引当金	133,412		152,792	
7. その他の流動負債	811,104		1,439,083	
流動負債合計	17,443,320	43.2	13,296,523	27.6
II 固定負債				
1. 社 債	5,590,000		5,590,000	
2. 長期借入金	9,094,104		13,607,200	
3. 退職給与引当金	1,367,679		1,460,441	
4. 長期未払金	768,000		672,000	
5. 借入有価証券	445,549		430,988	
6. その他の固定負債	58,095		58,095	
固定負債合計	17,323,429	42.9	21,818,726	45.3
III 為替換算調整勘定	4,187		—	
負債合計	34,770,937	86.1	35,115,249	72.9
(資本の部)				
I 資 本 金	2,000,000	5.0	5,525,000	11.5
II 資本準備金	1,206,879	3.0	4,726,879	9.8
III 利益準備金	422,265	1.0	440,085	0.9
IV その他の剰余金	1,984,859	4.9	2,357,134	4.9
	5,614,005		13,049,099	
V 自己株式	△ 7,712		△ 380	
資本合計	5,606,292	13.9	13,048,719	27.1
負債・資本合計	40,377,230	100.0	48,163,969	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	9,237,567	100.0%	19,762,939	100.0%
II 売 上 原 価	6,471,296	70.1	13,471,934	68.2
売 上 総 利 益	2,766,271	29.9	6,291,005	31.8
III 販売費及び一般管理費				
1. 運 送 費 保 管 料	504,185		1,077,703	
2. 販 売 手 数 料	346,675		500,842	
3. 広 告 宣 伝 費	198,213		311,474	
4. 役 員 報 酬	82,846		183,262	
5. 給 料 手 当	519,862		1,093,094	
6. 賞 与	79,589		243,492	
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	63,322		71,540	
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	22,227		48,799	
9. 福 利 厚 生 費	104,763		221,628	
10. 事 業 税 等	78,479		129,000	
11. 減 価 償 却 費	122,873		219,971	
12. そ の 他	386,909	27.2	1,102,186	26.3
営 業 利 益	256,323	2.8	1,088,011	5.5
IV 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	101,782		585,857	
2. 受 取 配 当 金	68,001		169,152	
3. 有 価 証 券 利 息	23,057		24,866	
4. 有 価 証 券 売 却 益	777,343		1,320,682	
5. そ の 他	77,838	11.3	141,371	11.3
V 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	716,005		1,769,602	
2. 社 債 利 息	123,707		248,773	
3. そ の 他	56,913	9.7	193,671	11.2
経 常 利 益	407,719	4.4	1,117,894	5.7
VI 特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	122,896	1.3	10,222	0.1
VII 特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	71,382	0.8	52,520	0.3
税金等調整前当期純利益	459,234	5.0	1,075,596	5.4
法人税及び住民税額	345,343		544,000	
法人税及び住民税調整額	△ 198	3.7	10,027	2.8
差 引	114,088		521,569	
少数株主利益	1,293		—	
持分への振替の当期償却額	△ 750		△ 3,667	
連結調整による利益増加額	78,011	0.8	116,517	5.9
持分法による投資利益	17,341		△40,672	
為替換算調整勘定(加算)	207,397	2.2	593,746	3.0
当 期 純 利 益				

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和63年10月1日) (至 平成元年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成元年4月1日) (至 平成2年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,916,591		1,984,859
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	12,117		17,820	
配 当 金	121,176		178,200	
役 員 賞 与 金	11,500	144,793	9,000	205,020
III 当 期 純 利 益		207,397		593,746
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		5,664		△16,452
V その他の剰余金期末残高		1,984,859		2,357,134

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の役員賞与金には、監査役賞与金が、それぞれ1,600千円及び1,400千円含まれております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																				
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、佐々木クリスタル硝子㈱、佐々木工芸硝子㈱、ササキ クリスタルインコーポレイテッド、ササキ開発㈱を連結の範囲に含めております。 北海佐々木クリスタル㈱及び中部佐々木クリスタル㈱の2社は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社2社の合計総資産、売上高及び利益は、連結総資産、売上高及び当期純利益のそれぞれ3.7%、8.0%、5.6%であります。	前連結会計年度に同じ。 非連結子会社2社の合計総資産、売上高及び利益は、連結総資産、売上高及び当期純利益のそれぞれ3.3%、8.0%、2.8%であります。																				
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社及び関連会社1社のうち、関連会社佐々木オーエンス硝子㈱に対する投資について持分法を適用しております。適用外の非連結子会社2社はいずれも連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がありません。	前連結会計年度に同じ。																				
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table><tr><td>連結子会社名</td><td>決算日</td></tr><tr><td>佐々木クリスタル硝子㈱</td><td>11月30日</td></tr><tr><td>佐々木工芸硝子㈱</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ササキクリスタルインコーポレイテッド(米国)</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ササキ開発㈱</td><td>10月31日</td></tr></table> なお、連結財務諸表提出会社は、前期から決算日を1月31日から3月31日に変更し、決算日変更に伴う経過措置といたしまして、当事業年度は昭和63年10月1日から平成元年3月31日までの6カ月決算となりました。それに伴い、10月及び11月決算会社については、6カ月間の仮決算に基づき、又、12月決算会社については、それぞれの決算に基づく当該子会社の決算財務諸表を使用しております。	連結子会社名	決算日	佐々木クリスタル硝子㈱	11月30日	佐々木工芸硝子㈱	12月31日	ササキクリスタルインコーポレイテッド(米国)	12月31日	ササキ開発㈱	10月31日	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table><tr><td>連結子会社名</td><td>決算日</td></tr><tr><td>佐々木クリスタル硝子㈱</td><td>11月30日</td></tr><tr><td>佐々木工芸硝子㈱</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ササキクリスタルインコーポレイテッド(米国)</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ササキ開発㈱</td><td>12月31日</td></tr></table> 上記連結子会社のうち、佐々木クリスタル硝子㈱については、1月の仮決算に基づき、又、12月決算会社については、それぞれの決算に基づく当該子会社の決算財務諸表を使用しております。	連結子会社名	決算日	佐々木クリスタル硝子㈱	11月30日	佐々木工芸硝子㈱	12月31日	ササキクリスタルインコーポレイテッド(米国)	12月31日	ササキ開発㈱	12月31日
連結子会社名	決算日																					
佐々木クリスタル硝子㈱	11月30日																					
佐々木工芸硝子㈱	12月31日																					
ササキクリスタルインコーポレイテッド(米国)	12月31日																					
ササキ開発㈱	10月31日																					
連結子会社名	決算日																					
佐々木クリスタル硝子㈱	11月30日																					
佐々木工芸硝子㈱	12月31日																					
ササキクリスタルインコーポレイテッド(米国)	12月31日																					
ササキ開発㈱	12月31日																					
4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 「た な 卸 資 産」 「有 価 証 券」	主として、先入先出法による原価法により評価しております。 総平均法に基づく原価法により評価しております。ただし金銭の信託で運用している場合は従来より日本公認会計士協会の指針通りバスケット方式による原価法を採用しております。	前連結会計年度に同じ。																				

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
② 有形固定資産の減価償却方法	主として定率法を採用しております。	前連結会計年度に同じ。
③ 重要な引当金の計上基準 「退職給与引当金」	従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えて計上したもので、当社所定の退職手当規定に基づき、法人税法基準によって設定しております。なお、期末残高は法人税法の累積限度額に対して、100%相当額であります。	前連結会計年度に同じ。
④ 外貨建債権、債務の換算基準	「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建短期金銭債権債務は決算時の為替相場により、その他は発生時の為替相場によっております。 当期末の外貨建社債は、いずれも為替予約が付されており、その為替予約差額は僅少でありますので、決済日の属する期の収益に計上することとしております。	前連結会計年度に同じ。
⑤ 消費税の会計処理	—	税抜方式によっております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は最終の株式取引日を基準とする一括法によっておりますが、この結果は各取引日を基準とする段階法による場合と大差がありません。 相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかでないので全額連結調整勘定とし、発生日以降5年間の均等償却を行っております。	前連結会計年度に同じ。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の取引から生じた、たな卸資産及び固定資産に含まれる未実現損益は、全額消去しております。	前連結会計年度に同じ。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」によっております。	前連結会計年度に同じ。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されております。	前連結会計年度に同じ。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	たな卸資産及び固定資産に含まれる未実現損益について、法人税等の期間配分の処理（税効果会計）を適用しております。	前連結会計年度に同じ。

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めていた「金外信託」を、当連結会計年度から区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「金外信託」の金額は、1,450,000千円であります。 2. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費において「その他」に含めて記載しておりました「賞与引当金繰入額」を当連結会計年度から区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「賞与引当金繰入額」は51,681千円であります。	前連結会計年度まで独立科目で掲記していた前払費用(当期末残高287,787千円)、長期前払費用(当期末残高3,531千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、「その他の流動資産」「その他の投資、その他の資産」に、それぞれ含めて表示することとしました。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																										
※1 受取手形割引高 2,565,203千円 (このうち、非連結子会社受取手形割引高は611,259千円であります。) ※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>126,414千円</td></tr> <tr> <td>その他の流動資産</td><td>31,280 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>651,554 "</td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>329,314 "</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>35,784 "</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	126,414千円	その他の流動資産	31,280 "	投資有価証券(株式)	651,554 "	支払手形及び買掛金	329,314 "	未払費用	35,784 "	※1 受取手形割引高 2,660,090千円 (このうち、非連結子会社受取手形割引高は694,804千円であります。) ※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>153,550千円</td></tr> <tr> <td>その他の流動資産</td><td>26,656 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>750,072 "</td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>418,202 "</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>29,004 "</td></tr> </table> ※3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に入・出金があったものとして処理しており、金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>34,248千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>903,192 "</td></tr> <tr> <td>割引手形</td><td>546,094 "</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	153,550千円	その他の流動資産	26,656 "	投資有価証券(株式)	750,072 "	支払手形及び買掛金	418,202 "	未払費用	29,004 "	受取手形	34,248千円	支払手形	903,192 "	割引手形	546,094 "
受取手形及び売掛金	126,414千円																										
その他の流動資産	31,280 "																										
投資有価証券(株式)	651,554 "																										
支払手形及び買掛金	329,314 "																										
未払費用	35,784 "																										
受取手形及び売掛金	153,550千円																										
その他の流動資産	26,656 "																										
投資有価証券(株式)	750,072 "																										
支払手形及び買掛金	418,202 "																										
未払費用	29,004 "																										
受取手形	34,248千円																										
支払手形	903,192 "																										
割引手形	546,094 "																										

(一株当りの情報)

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
一株当り純資産額	157円30銭	321円08銭
一株当り当期純利益	5円82銭	16円60銭